



(写真) Shutterstock “トランプ大統領 ベネズエラ人3人を乗せた麻薬密輸船の爆破を発表”

2025年9月15日(月曜)

政治

- 「[米国軍 ベネズエラ船舶2度目の攻撃](#)
～麻薬密売人とされる乗組員3名を殺害～」
- 「[トランプ大統領 実際は麻薬船3隻を攻撃](#)」
- 「[ロンサンタテレサ社長 政権交代交渉に関与?](#)」

経済

- 「[CITGO 競売 9月15日から最終審議を開始](#)
～米裁判所 Blue Water の応札を棄却～」
- 「[ベネズエラ向け送金の47%は米国から](#)」

社会

- 「[新学年開始 宿題の禁止について議論](#)」

2025年9月16日(火曜)

政治

- 「[米政府 ベネズエラを麻薬生産国に指定?](#)
～マドゥロ大統領 完全な虚偽と主張～」
- 「[国連 米国のカリブ海での軍事行動を批判](#)」
- 「[米 Grenell 特使 対話での合意の可能性ある](#)」

経済

- 「[ベネズエラ旅行シーズン ホテル業界は好調](#)」
- 「[バルータ市賃貸料 月額400ドルが底値](#)」
- 「[小規模企業の税務手続き負担 年間504時間](#)」

社会

- 「[国立大教授と私立大教授の給料に大きな差](#)」

2025年9月15日(月曜)

政治

「米国軍 ベネズエラ船舶2度目の攻撃

～麻薬密売人とされる乗組員3名を殺害～」

トランプ大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、カリブ海の麻薬取り締まりオペレーションにて、麻薬を密輸していたとされる船舶を攻撃したと発表。同船舶に乗っていた3人のベネズエラ人テロリストを殺害したと説明した。

「本日午前、私の命令により、米国軍は南部軍管轄区域において、極めて暴力的な麻薬密輸カルテルおよび麻薬テロリストに対して、2度目の物理攻撃を実行した」

「ベネズエラの麻薬テロリストが国際水域で違法麻薬を輸送している最中に攻撃は実行された」

「麻薬カルテルが運ぶこれらの極めて危険な麻薬は国家安全保障上の脅威であり、米国民の生命にとっても危険である」「この攻撃の結果、3人のテロリストを殺害した」「米国軍はこの攻撃で被害を受けていない」

「警告する、もし米国民を殺害する麻薬を運ぶのであれば、我々はためらわず、犯罪者を狩る」「これらの麻薬カルテルの違法な活動は、数十年に渡り米国コミュニティに甚大な被害を与えており、数百万人の米国人を殺害している」「しかし、今後は許容しない」と投稿した。

また、前述のコメントに加えて、実際に船舶を攻撃した瞬間を映したとされる映像も投稿されている。

映像は27秒。

映像を見る限り、船舶のサイズは中規模あるいは小規模。恐らく長さ10メートル以下のサイズ。

船舶は動いておらず、海上で漂っている。

距離があるのではっきりと確認できないが、操縦かんの辺りに2人の人らしき姿が見える。

船舶に乗っている人らしき姿が戦闘態勢に入っているような様子は見えない。

突如、大きな光と共に船舶が爆発し、煙を挙げて炎上する様子が確認できる。

9月2日にもトランプ政権は、カリブ海にてベネズエラから出発したとされる麻薬密輸船に爆破攻撃を実施。同船舶に乗っていたとされる11人のテロリストを殺害したと発表している。

ただし、殺害した人の名前、具体的にどの地域で攻撃を実施したのか、船舶が麻薬を運んでいると断定した根拠、船舶を拿捕、密輸人を拘束することなく攻撃を仕掛けた理由など詳細に関する情報は今回も説明されていない。



(写真) Truth Social@Real DonaldTrump

「トランプ大統領 実際は麻薬船3隻を攻撃」

（この記事は9月16日の内容だが、前述のテーマと関連するため、9月15日の欄にて紹介したい）

9月16日 トランプ大統領は、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて、マドゥロ大統領へのメッセージを記者から求められると、以下の通り回答した。

「Tren de Aragua の犯罪者たちを米国へ送り込むのを停止しろ」「米国に麻薬を送るのを停止しろ」

「実際のところ、我々は3隻を破壊した」

「2隻ではない」

「ただ、あなた方が見たのは2隻だ」

前述の通り、トランプ大統領がこれまでに発表したのは2隻の麻薬密輸船への攻撃だが、この発言が事実であれば、実際は2隻ではなく、3隻へ攻撃していたことになる。

3隻目については、この攻撃による死者の有無についても不明。少なくとも現時点では情報が存在しない。

「ロンサンタテレサ社長 政権交代交渉に関与？」

ベネズエラの老舗ラム酒メーカー「C.A. Ron Santa Teresa」のAlberto Vollmer社長が、米国へ行き、政権交代について協議を行ったとの噂が報じられた。

この噂はソーシャルメディア上で拡散されており、出所ははっきりしていない。

Alberto Vollmer社長は、マドゥロ政権と良好な関係を持つ企業家の1人で、政府の生産性向上委員会のメンバーでもある。

9月16日 この噂を受けてAlberto Vollmer社長は、噂が虚偽であるとの声明を発表。

「9月12日からソーシャルメディア上で拡散されている情報について、当該情報は虚偽であることを宣誓する」「私は、当該組織（米国政府）と協議を行っておらず、誰の代表者でもない」「このような不名誉な内容についての会合を行った事実はない」
との見解を表明した。

経 済**「CITGO 競売 9月15日から最終審議を開始****～米裁判所 Blue Water の応札を棄却～**

9月15日 CITGO 競売（正確にはCITGOの100%持株会社であるPDV Holdingsの競売）の最終審議が始まった。

CITGO 競売は、最終的に「Elliott Investment Management」の子会社「Amber Energy」が最有力落札者になっており、同社の落札に向けた専門家との最終調整を目的とした協議に入っているようだ。

Amber Energyの応札額は59億ドル。

この59億ドルは、ベネズエラ政府、PDVSAの未回収債権の回収を求めて裁判を起し、勝訴した15社へ支払われる予定。

なお、15社の債権総額は約190億ドルで、59億ドルでは債権総額の3分の1も回収できていない。

また、この59億ドルに加えて、21億ドルがPDVSAの債券保有者に支払われる予定となっている。

なお、直近で「Blue Water Acquisition Corp」という「特別買収目的会社 (SPAC)」が100億ドルの応札を行った ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1266」](#))。

この応札額は、Amber Energy の応札総額 (59億ドル + 21億ドル) の約80億ドルを上回っており、条件としては Blue Water Acquisition Corp の方が良い条件になる。

しかし、同裁判を担当する米国デラウェア州裁判所は、Blue Water Acquisition Corp の応札について、指定の期間を過ぎていることを理由に無効にすると報じられた。

Blue Water Acquisition Corp は、この決定に異議申し立てを行う可能性があるが、この申し立てが受け入れられるかどうかは現時点では不明。

CITGO 競売は佳境に入っており、早ければ今週末、あるいは来週に最終的な落札者が決定される。

「ベネズエラ向け送金の47%は米国から」

ベネズエラで両替ビジネスを行っている「Casa de Cambio Zoom」の César Atencio 社長は、ベネズエラの送金事情についてコメントした。

Atencio 社長によると、ベネズエラ向けの送金は年間7.6億ドル。米国からの送金が最も多く、送金全体の47%を占めるという。

ただし、「2024年の実績で言うと、ベネズエラ向けの送金の60%が米国からだったので、25年に入り米国からの送金割合が減少した」と補足した。

米国以外ではスペイン、エクアドル、チリ、イタリア、コロンビアから送金が来ていると説明した。

社 会

「新学年開始 宿題の禁止について議論」

9月15日からベネズエラで新学年(2025年度)が始まる。

同日、エクトル・ロドリゲス教育相(下写真の男性)は、教育関係の代表者らと会議を実施。全国の教育方針について意見交換を行った。

この協議の中で、ロドリゲス教育相は、

「家で宿題をすることが学童のストレスになっており、家庭内での問題になる場合がある」と指摘。

「学童へ宿題を出すことを禁止するべきか」について議論するよう提案したことが話題になっている。

他に同会議にて話題になったもう1つのテーマは

「数字的な評価を超える、より公平かつ客観的な評価方法の創出」「生徒のそれぞれの特徴や能力を伸ばすことを重視した学習方法」。

テストや成績表など数字的な能力評価以外の手段で学童の能力を評価し、発達させる手段について検討を行ったという。



(写真) 教育省 Instagram

2025年9月16日（火曜）

政治

「米政府 ベネズエラを麻薬生産国に指定？

～マドゥロ大統領 完全な虚偽と主張～」

9月15日 トランプ大統領は、米国議会に大統領決定表明書を提出。

同表明書には、麻薬対策に関する記述があり、ベネズエラについて

「ベネズエラでは麻薬密売人ニコラス・マドゥロ政権が、世界最大級のコカイン密輸ネットワークを構築しており、米国はマドゥロおよびその共犯政権のメンバーを主犯格として責任を追及する」

「ベネズエラ犯罪組織 Tren de Aragua を攻撃し、我が国から追放する」

と書かれており、ベネズエラを「違法麻薬の主要な生産、密輸国」に加えることが記載されている。

また、ベネズエラに加えて、アフガニスタン、ボリビア、ミャンマー、コロンビアについて「過去12カ月の間に麻薬対策の国際協定を順守できなかったことが証明された国」と指摘した。

9月16日 この決定について、マドゥロ大統領が反応。

「この決定は事実と完全に異なっている」

「国連の「薬物・犯罪事務所（UNODC）」の報告書では、1999年～25年にかけて、一貫してベネズエラは麻薬栽培が存在しない国として認められている」

「加えて、ベネズエラ国内に麻薬栽培が存在しないという事実は適切に検証され、正式に承認されている」と主張。

「米国の麻薬取締局（DEA）の2024～25年度のレポートでもベネズエラは麻薬栽培国としても密輸国としても記載されておらず、コロンビアとペルーがコカインの栽培国であることが明記されている」

「ベネズエラは麻薬の生産も栽培もしておらず、麻薬の集積地でもない」「麻薬に関するあらゆる情報が、ベネズエラは主要な麻薬国でないことを証明している」と訴えた。

また、

「麻薬取引に関する経済規模は年間4260億ドル～6520億ドルになると推定されている」

「このうちの20～30%は米国内でマネーロンダリングされており、米国GDPの2.7%に相当している」

「実際にHSBC、ウェルス・ファースト、DTバンクなどの金融機関が、麻薬取引のマネーロンダリングに関与したことで罰金を科せられている」

と指摘。麻薬取引で恩恵を受けているのは米国であると示唆した。

「[ウィークリーレポート No.421](#)」にて、UNODCのコカインに関する内容を紹介しているが、確かにベネズエラはコカインの栽培国として認識されておらず、密売ルートとしても主要なルートとしては認識されていない。

「国連 米国のカリブ海での軍事行動を批判」

9月16日 国連の人権専門家グループは共同声明を発表。

米国政府によるカリブ海での麻薬密輸船への攻撃に伴う14人の殺害について「司法プロセスを経ない処刑行為」と非難した。

声明では「国際法は政府による麻薬密輸入とされる人物の直接的な暗殺を許可していない」「法律に則り犯罪活動の捜査を行う必要がある」と指摘した。

また、米国政府による国際海域権の違反を指摘。

「船舶への無差別攻撃は禁止されている」

「国際法では、テロリストや麻薬組織と戦うために海外での一方的な武力行使を認めていない」

「海外での犯罪組織への攻撃は、他国の主権侵害に当たり国連憲章に基づく違法な武力行使に該当する可能性がある」と訴えた。

「米 Grenell 特使 対話での合意の可能性ある」

9月16日 トランプ政権の Richard Grenell 特使は、ベネズエラと米国の政治的な緊張の高まりについて言及。

「外交的な手段によりマドゥロ政権と平和的に合意する可能性は残っている」との見解を示した。

Grenell 特使は、

「私は対話を擁護する意見をいつも聞いている」

「私はニコラス・マドゥロと直接会い、アメリカファーストの原則を伝えた」「そして、彼が望むことも理解した」「今でも合意できると信じている」

「私は外交を信じており、戦争を避けることが出来ると信じている」

とコメントした。

Grenell 特使は、マドゥロ政権との対話による合意を志向する人物で、25年1月にマドゥロ大統領と面談。

この面談を機にベネズエラで拘束されていた米国人が解放され、米国からベネズエラへの移民送還再開が実現した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1174](#)」）。

経 済

「ベネズエラ旅行シーズン ホテル業界は好調」

「ベネズエラ全国ホテル連盟 (Fenahoven)」の Alberto Vieira 代表は、8月の夏休みシーズンのホテル業の状況について説明。

ホテルの使用率は全国で平均40%。

25年7月よりも大きく改善。前年同期よりも好調で、想定を上回る結果だったと発表した。

ホテルの予約率は地域によって異なり、アンソアテギ州のホテル予約率は30%。

ラグアイラ州、カラカス首都区は70%。

アラグア州、カラボボ州は50%。

ファルコン州は30%。

タチラ州は40%だったという。

ベネズエラの主要な観光地であるヌエバ・エスパルタ州については、ホテルの予約率は60～75%。

国内外8万人超の観光客がヌエバ・エスパルタ州へ訪れたという。



(写真) Shutterstock

“ヌエバ・エスパルタ州のロス・ロケス諸島”

「バルータ市賃貸料 月額400ドルが底値」

「カラカス首都区不動産商工会」の Fernando Di Geronimo 代表は、カラカスの不動産市場について言及。

「2024～25年の不動産市場は、前年比1～2%増程度で安定している」と指摘。

「賃貸物件の需要は供給を上回っている」

「現在、不動産市場で出回っている物件の多くは賃貸用ではなく、売却用」「売却物件は全体の75%で、賃貸用は25%に過ぎない」と述べた。

賃貸物件が少ないこともあり、賃料は底堅い。

Geronimo 代表によると、カラカス地域、例えばミランダ州バルータ市の賃貸物件の底値は月額400ドル。

バルータ市北部の所得が高い地域になると月額1000ドルが底値になるという。

「小規模企業の税務手続き負担 年間504時間」

非政府系団体「Cedice」の Oscar Torrealba 氏は、小規模企業を対象にアンケート調査を実施。

小規模企業は、管理関連の業務に年間1135時間を使用しているとの結果を公表した。

「管理関連の業務」とは、「許認可の取得」「許認可の更新」「税金の支払い」など。

これらの管理業務の中で特に「税金の支払い」に関連する業務の負担が大きく、1年で平均504時間を使用しているという。

504時間とは21日分に相当する。

仮に1人の労働時間を1日7時間と仮定すると、72日間は税務支払いに関連する業務に割り当てられることになる。

Torrealba 氏は、「従業員数の少ない小規模企業にとって、この業務負担は大きい」と指摘。「企業活動を阻害する要因になっている」との見解を示した。

社 会**「国立大教授と私立大教授の給料に大きな差」**

国立大学「ベネズエラ中央大学 (UCV)」の Victor Rago 教授は、現在の教授の給料について月額25～30ドル程度と指摘。「この給料で生きていくことが出来る大学教授はいない」との見解を示した。

国立大学教授の給料が極めて低い一方で、私立大学の教授は一定の収入を得ているという。

例えば、アンドレスベジョ・カトリック大学だと常勤教授の給料は月額400～500ドル。最高役職になると月額2000ドルだという。

このように国立大学と私立大学の教授の給料には大きな差がある。

国立大学の教授は高い専門性を持っているが、待遇は非常に悪く、移住や転職を考える教授が多いという。

以上